

(財務省及び国土交通省所管)

5 財政投融资特別会計

この会計は、「財政融資資金法」(昭26法100)に基づいて設置された財政融資資金の運用並びに産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第4号の規定により設置されたものであり、財政融資資金勘定及び投資勘定に区分されている。

また、庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産(公共用財産等及び他の特別会計に属するものを除く。)の使用の効率化と配置の適正化を図るために定められる特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うために設けられた特定国有財産整備特別会計が平成21年度末をもって廃止されたことに伴い、平成21年度末までに策定されていた事業で未完了のものについては、当該事業が完了する年度までの間、経過的に設置された特定国有財産整備勘定で経理を行うこととされており、未完了事業完了後の残余財産は、一般会計に承継することとされている。

(1) 財政融資資金勘定

この勘定は、財政融資資金の運用に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
運用利殖金収入	660,632	財政融資資金へ繰入	10,144,585
公債金	10,144,585	事務取扱費	6,016
財政融資資金より受入	24,244,816	諸支出金	170,289
投資勘定より受入	—	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	63
雑収入	2,372	国債整理基金特別会計へ繰入	24,780,395
計	35,052,407	予備費	—
		計	35,101,349

積立金から補足する額	48,942
------------	--------

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 40,074,553,869 千円

であって、その内訳は

当初予算額 72,177,978,874 千円

予算補正修正減少額 32,103,425,005 千円

であり、予算補正修正減少額は、法第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 35,052,407,030 千円
 であって、差引き 5,022,146,838 千円

の減少となった。これは公債発行額が予定より少なかったため、公債金が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
運 用 利 殖 金 収 入	814,402,393	660,632,828	△ 153,769,564	81
公 債 金	15,000,000,000	10,144,585,437	△ 4,855,414,562	67
財 政 融 資 資 金 より 受 入	24,244,816,734	24,244,816,733	△ 0	99
投 資 勘 定 より 受 入	81,485	—	△ 81,485	—
雑 収 入	15,253,257	2,372,030	△ 12,881,226	15
計	40,074,553,869	35,052,407,030	△ 5,022,146,838	87

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 40,054,435,655 千円

〔 当初予算額 71,933,140,398 千円 〕
 〔 予算補正修正減少額 31,878,704,743 千円 〕

であり、予算補正修正減少額は、財政融資資金へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 35,101,349,813 千円

不用額は 4,953,085,841 千円

であって、不用額は、公債金が予定を下回ったため、財政融資資金へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国 債 費	24,820,282,578	24,820,282,578	24,780,458,737	—	39,823,840	99
その他の事項経費	15,234,093,077	15,234,093,077	10,320,891,076	—	4,913,202,000	67
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	40,054,435,655	40,054,435,655	35,101,349,813	—	4,953,085,841	87

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
財政融資資金へ繰入れに必要な経費	15,000,000,000	15,000,000,000	10,144,585,437	—	4,855,414,562	67
事務取扱いに必要な経費	4,340,818	4,340,818	3,986,742	—	354,075	91
財政融資資金の運用に必要な経費	2,184,630	2,184,630	2,029,406	—	155,223	92
預託金利子支払等に必要な経費	227,567,629	227,567,629	170,289,489	—	57,278,139	74

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
公債等事務取扱費の 財源の一般会計へ繰 入れに必要な経費	72,871	72,871	63,706	—	9,164	87
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	24,820,209,707	24,820,209,707	24,780,395,031	—	39,814,675	99
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	40,054,435,655	40,054,435,655	35,101,349,813	—	4,953,085,841	87

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における預託金の増(△)減状況は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
特 別 会 計 預 託 金	△ 10,591	△ 4,374	△ 4,133	△ 18,967	4,831
資 金 預 託 金	1,042	838	2,111	△ 12,249	△ 1,251
共 済 組 合 預 託 金	△ 1,968	△ 3,248	△ 3,854	△ 3,118	△ 3,611
そ の 他 預 託 金	1,567	1,837	△ 704	14,730	37,169
計	△ 9,949	△ 4,946	△ 6,580	△ 19,605	37,137

(2) 平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における財政融資資金の長期運用計画に係る運用実績は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
特 別 会 計	100	103	122	635	849
政 府 関 係 機 関	36,890	32,609	35,676	152,601	24,561
独 立 行 政 法 人 等	37,249	33,356	40,147	61,978	77,044
地 方 公 共 団 体	31,664	28,444	29,861	30,295	37,249
計	105,905	94,512	105,807	245,510	139,705

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 658,322,449 千円
 であって、総損失は 688,754,406 千円
 であるので、差引き 30,431,956 千円
 の損失を生じた。

この損失は、法第 56 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して整理することとした。

(2) 投資勘定

この勘定は、産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
償 還 金 収 入	7,340	産 業 投 資 支 出	188,938
利 子 収 入	98	事 務 取 扱 費	84
納 付 金	74,066	地方公共団体金融機構納付金 収入財政融資資金勘定へ繰入	—
配 当 金 収 入	241,293	地方公共団体金融機構納付金 収入交付税及び譲与税配付金 特別会計へ繰入	40,000
出 資 回 収 金 収 入	10,800	国債整理基金特別会計へ繰入	—
雑 収 入	0	産 業 投 資 予 備 費	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	391,727	計	229,023
計	725,326	翌年度の歳入に繰り入れる額	496,303

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 472,804,205 千円

であって、その内訳は

当初予算額 672,804,205 千円

予算補正修正減少額 200,000,000 千円

であり、予算補正修正減少額は、「地方公共団体金融機構法」(平19法64)附則第14条の規定により地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 725,326,620 千円

であって、差引き 252,522,415 千円

の増加となった。これは前年度において産業投資支出が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
償 還 金 収 入	5,000,000	7,340,000	2,340,000	146
利 子 収 入	79,406	98,536	19,130	124
納 付 金	60,329,394	74,066,606	13,737,212	122
配 当 金 収 入	194,252,916	241,293,900	47,040,984	124
出 資 回 収 金 収 入	10,800,000	10,800,000	—	100
雑 収 入	4,393	26	△ 4,366	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	202,338,096	391,727,550	189,389,454	193
計	472,804,205	725,326,620	252,522,415	153

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 476,814,205 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	472,804,205 千円
〔当初予算額	672,804,205 千円〕
〔予算補正修正減少額	200,000,000 千円〕
前年度繰越額	4,010,000 千円

であり、予算補正修正減少額は、地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 229,023,190 千円

不用額は 247,791,014 千円

であって、不用額は、株式会社日本政策投資銀行出資金及び株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金が予定を下回ったこと等により、出資金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	114	114	—	—	114	—
その他の事項経費	402,804,091	406,814,091	229,023,190	—	177,790,900	56
産業投資予備費	70,000,000	70,000,000	—	—	70,000,000	—
計	472,804,205	476,814,205	229,023,190	—	247,791,014	48

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
産業投資に必要な経費						
出 資 金	362,600,000	366,610,000	188,938,635	—	177,671,364	51
事務取扱いに必要な経費	114,195	114,195	84,555	—	29,639	74
産業投資の重点化・ 効率化に必要な経費	8,411	8,411	—	—	8,411	—
地方公共団体金融機 構納付金収入財政融 資資金勘定へ繰入れ に必要な経費	81,485	81,485	—	—	81,485	—
地方公共団体金融機 構納付金収入交付税 及び譲与税配付金特 別会計へ繰入れに必 要な経費	40,000,000	40,000,000	40,000,000	—	—	100
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	114	114	—	—	114	—
産業投資予備費	70,000,000	70,000,000	—	—	70,000,000	—
計	472,804,205	476,814,205	229,023,190	—	247,791,014	48

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における投融資実績等は、次のとおりである。

(イ) 投融資実績等

(単位 百万円)

投 融 資 先	投融資額		現在額	投 融 資 先	投融資額		現在額
	予 定	実 績			予 定	実 績	
(貸 付 金)							
株式会社日本政策金融公庫	—	—	17,292	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	34,200	24,200	273,406
そ の 他	—	—	46,914	株式会社日本政策投資銀行	175,000	80,000	2,177,904
小 計	—	—	64,207	株式会社海外需要開拓支援機構	16,000	16,000	106,600
(出 資 金)				株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	53,100	6,900	160,800
株式会社日本政策金融公庫	3,700	—	753,112	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	19,000	1,350	63,892
沖縄振興開発金融公庫	2,200	321	12,614	そ の 他	—	—	1,194,899
株式会社国際協力銀行	60,000	60,000	1,853,800	小 計	366,610	188,938	6,647,467
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,410	167	50,438	合 計	366,610	188,938	6,711,674

(ロ) 投融資先事業実施状況

- (a) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、出資金 167 百万円を受け入れることにより、海外高速鉄道整備支援事業を行った。
- (b) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構は、出資金 24,200 百万円を受け入れることにより、天然ガス資源開発支援事業を行った。
- (c) 株式会社日本政策投資銀行は、出資金 80,000 百万円を受け入れることにより、特定投資業務による出資等を行った。
- (d) 株式会社海外需要開拓支援機構は、出資金 16,000 百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (e) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構は、出資金 6,900 百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (f) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構は、出資金 1,350 百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。

(「株式会社日本政策金融公庫」、「沖縄振興開発金融公庫」及び「株式会社国際協力銀行」については、各機関の項参照)

(2) 平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における投融資実績を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

投 融 資 先	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
(貸 付 金)					
株式会社日本政策金融公庫	13	319	—	—	—
株式会社商工組合中央金庫	12,000	—	—	—	—
小 計	12,013	319	—	—	—

(単位 百万円)

投 融 資 先	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
(出 資 金)					
株式会社日本政策金融公庫	41,000	33,000	38,500	200	—
沖縄振興開発金融公庫	165	186	1,144	—	321
株式会社国際協力銀行	82,200	20,100	98,500	80,000	60,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	—	—	—	—	167
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	19,620	1,200	16,000	32,100	24,200
株式会社日本政策投資銀行	50,000	129,000	130,000	220,000	80,000
株式会社産業革新投資機構	—	—	—	80,999	—
株式会社海外需要開拓支援機構	—	—	17,000	15,000	16,000
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	21,500	15,600	37,400	60,400	6,900
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	1,550	7,200	22,470	26,300	1,350
小 計	216,036	206,286	361,014	514,999	188,938
合 計	228,049	206,605	361,014	514,999	188,938

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 315,459,027 千円
 であって、総損失は 40,084,555 千円
 であるので、差引き 275,374,472 千円
 の利益を生じた。

この利益は、法第 57 条第 4 項の規定により利益積立金に組み入れることとした。

(3) 特定国有財産整備勘定

この勘定は、特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
国 有 財 産 売 払 収 入	34,879	特 定 国 有 財 産 整 備 費	15,208
雑 収 入	47	事 務 取 扱 費	365
前 年 度 剰 余 金 受 入	47,670	予 備 費	—
		計	15,574
計	82,598	翌年度の歳入に繰り入れる額	67,023

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 47,526,035 千円
 である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 82,598,131 千円

であって、差引き 35,072,096 千円

の増加となった。これは「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」(昭32法115)第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分において売払単価が予定を上回ったこと等により、特定施設売払代が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
国有財産売払収入	9,947,476	34,879,735	24,932,259	350
雑収入	111,981	47,845	△ 64,135	42
前年度剰余金受入	37,466,578	47,670,550	10,203,972	127
計	47,526,035	82,598,131	35,072,096	173

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 18,259,650 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 18,022,864 千円

前年度繰越額 236,786 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 15,574,808 千円

翌年度繰越額は 1,883,070 千円

不用額は 801,771 千円

であって、翌年度繰越額は、特定施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、特定国有財産整備費において、契約価格が予定を下回ったこと等により、特定施設整備費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	18,012,864	18,249,650	15,574,808	1,883,070	791,771	85
予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	18,022,864	18,259,650	15,574,808	1,883,070	801,771	85

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
特定施設整備に必要な経費	4,702,807	4,939,593	3,038,111	1,864,788	36,693	61
民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	12,597,722	12,597,722	12,170,791	18,282	408,648	96

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
事務取扱いに必要な 経費	315,304	325,089	133,620	—	191,468	41
特定国有財産の取得 及び処分に必要な経 費	397,031	387,246	232,283	—	154,962	59
予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	18,022,864	18,259,650	15,574,808	1,883,070	801,771	85

(II) 経費の概要及び事業実績

本年度において特定施設の整備事業を実施したのは、気象庁虎ノ門庁舎ほか 16 箇所である。

財政融資資金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考
事務取扱費		6,534	6,016	△	518		運用収入						
諸支出金		179,471	168,227	△	11,243		貸付金利子	740,173	655,777	△	84,395		{貸付金の利率が低下し たこと等のため
運用手数料		20	20		0		雑収入	4,798	2,545	△	2,253		
預託金利子		179,314	168,206	△	11,107		本年度損失	—	30,431		30,431		
支払利子		136	—	△	136								
公債金利子		546,179	502,378	△	43,800	{公債金の利率が低下し たこと等のため							
公債等発行諸費		725	878		153								
公債発行差金償却		11,348	11,253	△	95								
本年度利益		712	—	△	712								
合計		744,971	688,754	△	56,217		合計	744,971	688,754	△	56,217		

財政融資資金勘定貸借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備	考
現金預金	預金	18,519,753	8,112,225	△10,407,528	年度末において、保有 していた現金預金が減 少したため		預託金	28,734,850	32,448,622	3,713,771			
貸付金	金	130,449,393	130,421,520	△ 27,873			特別会計預託金		21,168,049	21,651,248	483,199		
一般会計及特別 会計貸付金	金	19,142,219	16,874,770	△ 2,267,449			資金預託金	496,664	371,526	△ 125,137			
政府関係機関貸 付金	金	28,976,366	27,082,071	△ 1,894,295			共済組合預託金	2,222,552	1,861,362	△ 361,189			
地方公共団体貸 付金	金	43,101,672	42,643,411	△ 458,261			その他預託金	4,847,585	8,564,485	3,716,900			
特別法人貸付金	金	39,229,134	43,821,266	4,592,132			公債	118,644,989	104,624,153	△14,020,836			公債還実績額が公債 発行実績額を上回った ため
未収収益	益	76,216	71,361	△ 4,855			補償金返還金	450	450	—			
公債発行差金	金	241,492	277,937	36,444			未払費用	135,611	125,160	△ 10,451			
本年度損失	失	—	30,431	30,431			前受収益	1,432	1,259	△ 173			
							繰越利益	451,163	395,470	△ 55,692			
							金利変動準備金	1,317,646	1,318,359	712			
							本年度利益	712	—	△ 712			
合計	計	149,286,857	138,913,475	△10,373,381			合計	149,286,857	138,913,475	△10,373,381			

(注) 法第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、3年度は実施せず、3年度末における当該金額の残高はない。

投 資 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 算 額 (百万円)	3 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	3 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	前 決 算 額 (百万円)	3 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考
事務取扱費	87	84	△	「地方交付税法等の一部を改正する法律」(令4法2)第2条の規定による改正前の法附則第10条第4項の規定による地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れが減少したため	貸付金利息	67	92			67	92		
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	60,000	40,000	△		預託金利息	11	6	△		11	6	△	
本 年 度 利 益	294,470	275,374	△		納 金	117,773	74,066	△		117,773	74,066	△	43,706
					株式会社日本政策金融公庫納付金	76	75	△		76	75	△	0
					株式会社国際協力銀行納付金	57,694	21,594	△	{納付金が減少したため	57,694	21,594	△	36,100
					地方公共団体金融機構納付金	60,000	40,000	△		60,000	40,000	△	20,000
					独立行政法人住宅金融支援機構納付金	—	12,389			—	12,389		12,389
					独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	2	7			2	7		5
					株 式 配 当 金	236,706	241,293			236,706	241,293		4,587
					日本たばこ産業株式会社配当金	102,666	93,333	△		102,666	93,333	△	9,333

損			失			利			益		
科	目	前 年度 決算 額 (百万円)	3 年度 決算 額 (百万円)	比 △ 較 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前 年度 決算 額 (百万円)	3 年度 決算 額 (百万円)	比 △ 較 減 額 (百万円)	備 考
						日本電信電話株式会社配当金	122,875	138,628	15,753		
						株式会社日本政策投資銀行配当金	9,948	8,115	1,832		
						株式会社商工組合中央金庫配当金	1,016	1,016	—		
						株式会社民間資金等活用事業推進機構配当金	200	200	—		
						雑収入	0	0	0		
合	計	354,558	315,459	△ 39,099		合 計	354,558	315,459	△ 39,099		

投 資 勘 定 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方							
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預収	391,727	496,303	△	104,575		資本金	3,321,187	3,321,187	—	—	
未貸付	0	0	△	0		利益積立	3,316,978	3,611,449	294,470	294,470	
貸付	71,547	64,207	△	7,340		本年度利益	294,470	275,374	△	19,096	[国有財産の価格改定に伴い、固定資産評価差益が増加したため]
土地	25	25	△	0		固定資産評価差益	7,988,389	8,714,092	725,702	725,702	
出資	14,457,725	15,361,567		903,841	[国有財産の価格改定等に伴い出資金が増加したため]						
合 計	14,921,026	15,922,103		1,001,076		合 計	14,921,026	15,922,103		1,001,076	